

税務概要

(令和元年度版)

岡山県総務部税務課

目 次

県民局税務部管轄区域図

第1編 県税の概況

1	平成30年度県税決算の概要	1
2	県税調定額の状況	
(1)	県税調定額年度別比較図表（現繰計）	2
(2)	税目別調定状況表（現年課税分）	
1)	個人県民税	3
2)	法人県民税	4
3)	利子割県民税	5
4)	個人事業税	6
5)	法人事業税	7
6)	不動産取得税	8
7)	ゴルフ場利用税	9
8)	自動車税	10
9)	自動車取得税	11
10)	軽油引取税	12
11)	その他の税目	13
3	県税収入の状況	
(1)	県歳入総額（一般会計）に占める県税収入割合等の推移	16
(2)	税目別収入率の推移（現繰計）	16
(3)	平成30年度税目別収入状況（現繰計）	17
(4)	督促状発付前までの納付（入）率推移状況（現年課税分）	17
(5)	県税予算額及び決算額の推移	18
4	一般会計歳入歳出額調	20
5	地方譲与税の推移	21
6	市町村交付金	
(1)	平成30年度利子割交付金	22
(2)	平成30年度配当割交付金	23
(3)	平成30年度株式等譲渡所得割交付金	24
(4)	平成30年度地方消費税交付金	25
(5)	平成30年度ゴルフ場利用税交付金	26
(6)	平成30年度自動車取得税交付金	27
(7)	平成30年度軽油引取税交付金	28
(8)	平成30年度産業廃棄物処理税交付金	29
(9)	平成30年度分離課税所得割交付金	30

第2編 平成30年度県税決算状況

1	平成30年度県税収入状況	
(1)	平成30年度決算額図表	31
(2)	平成30年度県税決算額（現繰計）	32
(3)	平成30年度県税決算額（現年課税分）	33
(4)	平成30年度県税決算額（滞納繰越分）	34
(5)	平成30年度個人県民税市町村別決算額（現繰計）	35

2	平成30年度県税収入額内訳	
(1)	平成30年度収入内訳調（現繰計）	36
(2)	平成30年度収入内訳調（現年課税分）	38
(3)	平成30年度収入内訳調（滞納繰越分）	40
3	平成30年度県税収入未済額内訳表（現繰計）	42
4	平成30年度県税調定額、収入額の事務所別内訳	
(1)	平成30年度調定額（現繰計）の税目別、県民局別構成比	43
(2)	平成30年度事務所別調定額調（現繰計）	44
(3)	平成30年度事務所別収入額調（現繰計）	45

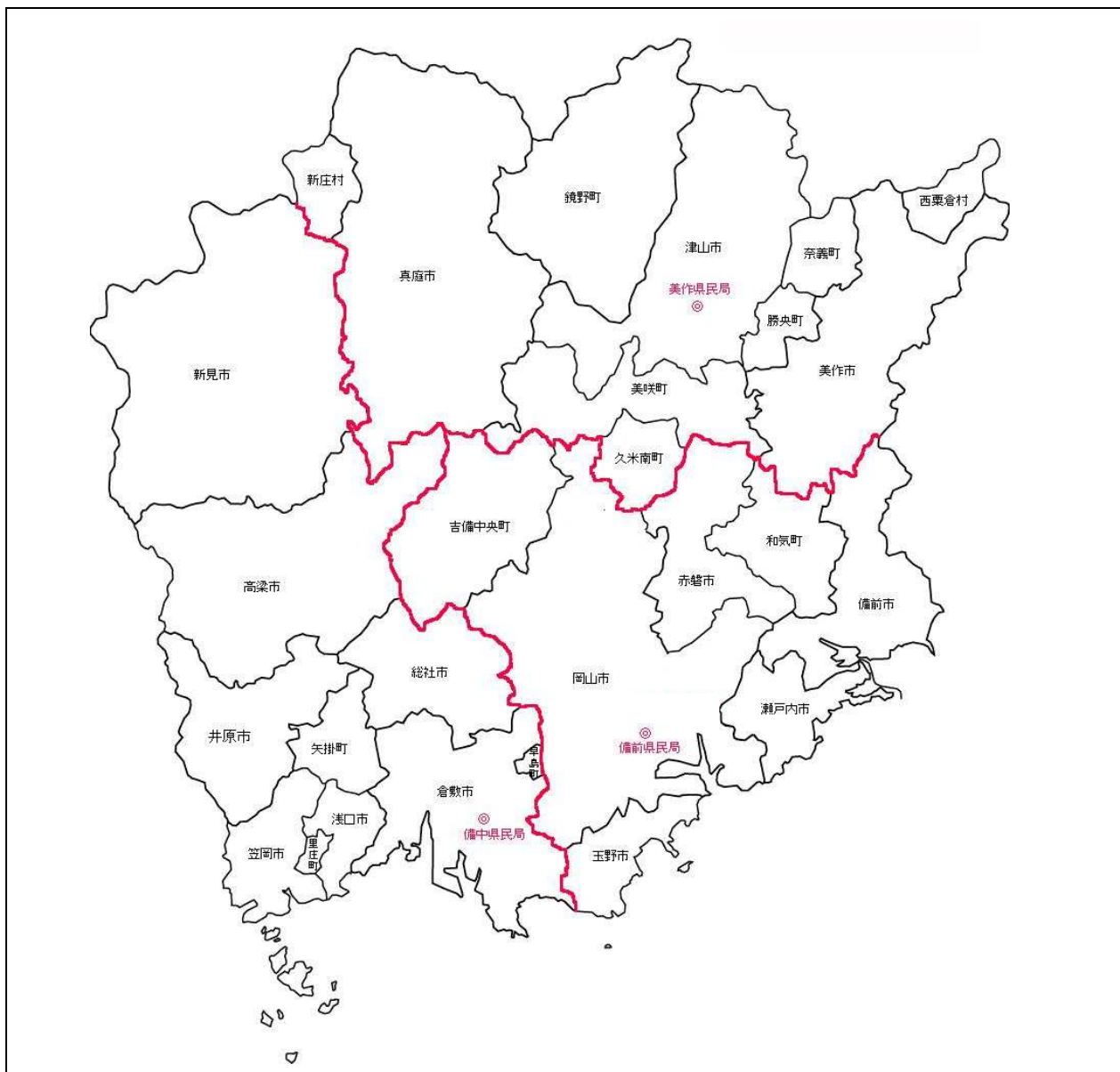
第3編 課税状況（平成30年度現年課税分）

1	法人の県民税等に関する調	
(1)	県民税等に関する調	46
(2)	資本金別法人税割額等に関する調（普通法人分）	47
(3)	利子割額に関する調	48
(4)	利子割の特別徴収義務者等に関する調	49
(5)	配当割に関する調	49
(6)	株式等譲渡所得割に関する調	49
2	事業税に関する調	
(1)	個人事業税に関する調	
(イ)	第1種事業に関する調	50
(ロ)	第2種事業に関する調	51
(ハ)	第3種事業に関する調	51
(ニ)	分割個人の所得金額に関する調	52
(ホ)	専業従事者に関する調	52
(ヘ)	所得階層別に関する調	53
(2)	法人事業税に関する調	
(イ)	事業税額等に関する調	56
(ロ)	所得階層別に関する調	58
(ハ)	資本金別法人数に関する調	60
(ニ)	資本金及び所得階層別に関する調	61
(3)	非課税事業に関する調	63
3	地方消費税に関する調	
(1)	調定額に関する調	64
(2)	清算金収入額、清算金支出額等に関する調	64
4	不動産取得税に関する調	
(1)	家屋に関する調	65
(2)	家屋の価格段階別に関する調	68
(3)	土地に関する調	70
(4)	土地の価格段階別に関する調	72
(5)	課税標準特例の適用状況に関する調	73
5	ゴルフ場利用税に関する調	74
6	自動車税に関する調	75
7	鉾区税に関する調	79
8	狩猟税に関する調	79

9	自動車取得税に関する調	
(1)	新車に関する調	80
(2)	中古車に関する調	81
(3)	新車・中古車に関する調	83
(4)	取得価格段階別に関する調（新車）	85
(5)	取得価格段階別に関する調（中古車）	87
10	軽油引取税に関する調	
(1)	軽油の引取数量に関する調	89
(2)	課税免除措置の対象となる軽油に関する調	90
11	工場誘致条例等による地方税の減免額に関する調	91
12	地方税に関する争訟に関する調	
(1)	平成30年度不服申立処理状況	92
(2)	年度別不服申立件数	92
(3)	平成30年度訴訟完結状況	93
第4編 滞納整理状況		
1	平成30年度事務所別整理状況（自動車税、自動車取得税、地方消費税、 県たばこ税及び狩猟税を除く。）	94
2	平成30年度事務所別整理状況（自動車税）	95
3	年度別整理状況	96
第5編 口座振替の状況		
1	口座振替により行われた納税に関する調	97
第6編 参考資料		
1	県税税目変遷状況図表	98
2	税目別税率等の変遷一覧	99
3	平成30年度県税関係条例改正の概要	123
4	県税等の岡山県と全国との比較	
(1)	歳入総額中に占める県税割合の推移の全国との比較	127
(2)	平成30年度税目別収入状況の全国との比較	128
5	税務事務の電算処理のあゆみ	129
6	税務事務トータル・オンライン・システムの概要	132
7	独自税制検討の経緯	135
8	個人住民税特別徴収推進の取組	139

県民局税務部 管轄区域図

平成31年1月1日現在



県民局事務所名	所在地	郵便番号	電話番号	管轄区域	面積(Km ²)	人口 (31.1.1) 住民基本 台帳調(人)	人口密度 (人/Km ²)	30年度 県税収入額 (百万円)	税務 職員数 (30.4.1)
備前県民局	岡山市北区弓之町6-1	700-8604	(086)233-9809	5市2町	1,906.52	911,184	478	93,601	94
備中県民局	倉敷市羽島1083	710-8530	(086)434-7012	7市3町	2,464.52	773,865	314	59,935	66
美作県民局	津山市山下53	708-8506	(0868)23-1267	3市5町2村	2,743.28	226,673	83	15,970	27
合 計								234,419	218

(注1) 備前県民局の面積には児島湖の面積を含む。

(注2) 30年度県税収入額及び税務職員数の合計は総務部税務課(64,913百万円、31名)を含む。

※自動車税事務所は平成25年3月をもって廃止

は し が き

平成 30 年度の我が国の経済は、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられましたが、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が着実に回りつつあり、緩やかな回復が続いている状況にありました。

岡山県内経済情勢（発表：岡山財務事務所）によれば、平成 30 年度の本県経済は、個人消費・生産活動ともに緩やかな回復が続き、雇用情勢についても労働力需給が引き締まった状況にありました。

このような経済情勢の下、平成 30 年度の県税収入は、法人県民税・事業税と地方消費税が景気の回復基調などによる企業収益の増加により増収となった一方で、個人県民税が減収となったこと等により、前年度比 11.9%減の 2,344 億円となりました。

さて、本県においては、現在、岡山県行財政経営指針【平成 29 年 3 月版】に基づき「顧客重視」、「コスト意識」、「スピード感」の 3 つの視点を持ち、不断の改革・改善に取り組み、全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」を実現するため、県民の要請に応えることのできる行財政経営を目指し、様々な取組を進めております。

また、平成 30 年 7 月豪雨災害の発生から 1 年が経過しましたが、今なお災害の深い傷跡が残るとともに、多くの被災者の皆様が仮設住宅での生活を余儀なくされており、再開に至っていない事業所や店舗もあるなど、本格的な復旧・復興の実現には、まだ多くの時間と費用が必要となることが見込まれますが、より災害に強く、元気な岡山を 1 日も早く実現するため、復旧・復興に向けて全力で取組む必要があります。

こうした取組を下支えする持続可能な財政運営のためには、県税をはじめとした歳入確保を図っていくことが何より重要であり、本県としては、今後も納税者の信頼と税負担の公平性確保のため、適正課税に努めるとともに、収入率の全国順位を一桁台とする行財政経営指針の目標達成に向け、従前にも増してあらゆる徴収対策を厳正かつ迅速に講じてまいりたいと考えております。

この資料は、平成 30 年度の県税決算関係資料から税務に関する詳細な統計数値を抜粋してとりまとめたものですが、関係機関におかれましては、業務の参考にしていただく中で、岡山県の税務について理解を深めていただくことができれば幸いに存じます。

令和元年 12 月

岡山県総務部税務課長
中 村 陽 介